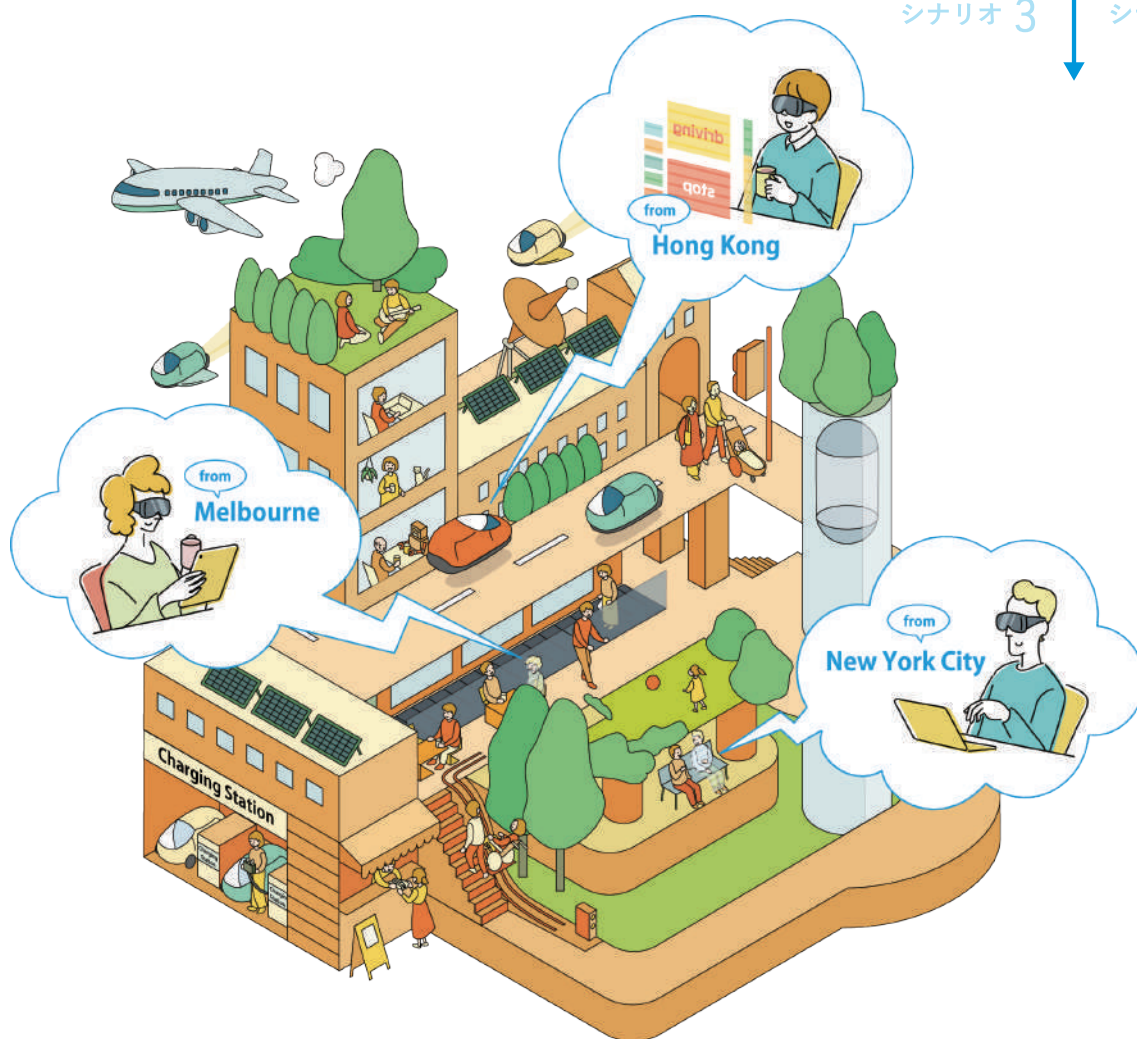
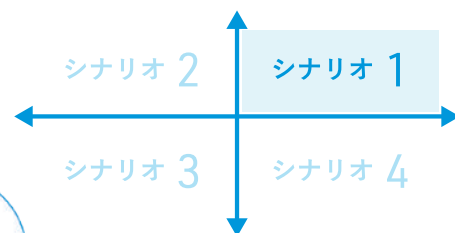


05 *Future Scenario*

町田市に起こりうる、 4つのシナリオ。

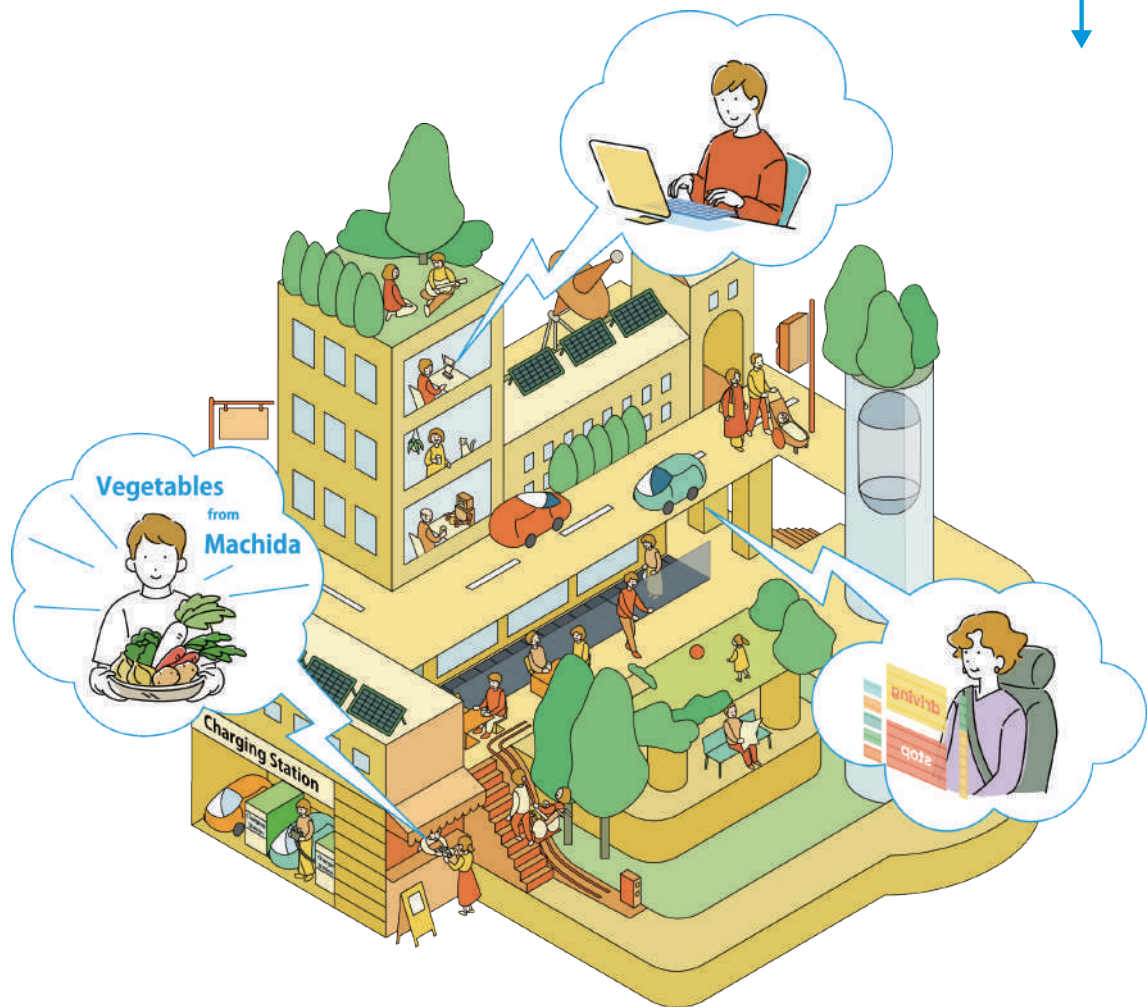
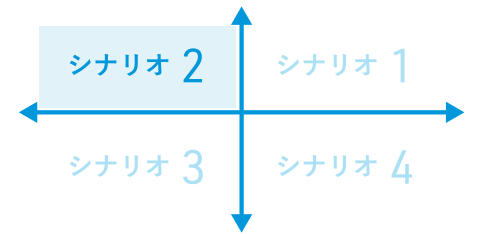
シナリオ 1 “登録者1000万世界都市 Machida”



地方自治体の公共サービスをあらゆる部門、場所で自由自在に利用できる時代となる。市民は居住地に縛られず、公共サービスを民間企業から享受できるという自由化の時代となる。戦略的にこの環境を利用する自治体は自らの行政区域を超えて、世界の多くの人々がサービスを購入できるような「行政法人」を立ち上げる。行政法人「Machida」に一定の登録費とサービス料を払うことで、「Machida」が提供するデジタルサービスパック（無形のインフラサービス：教育・文化・医療福祉相談など）を受ける。人々は、居住地に縛られず、別の地域との交流を生活の基盤としながら生きる。

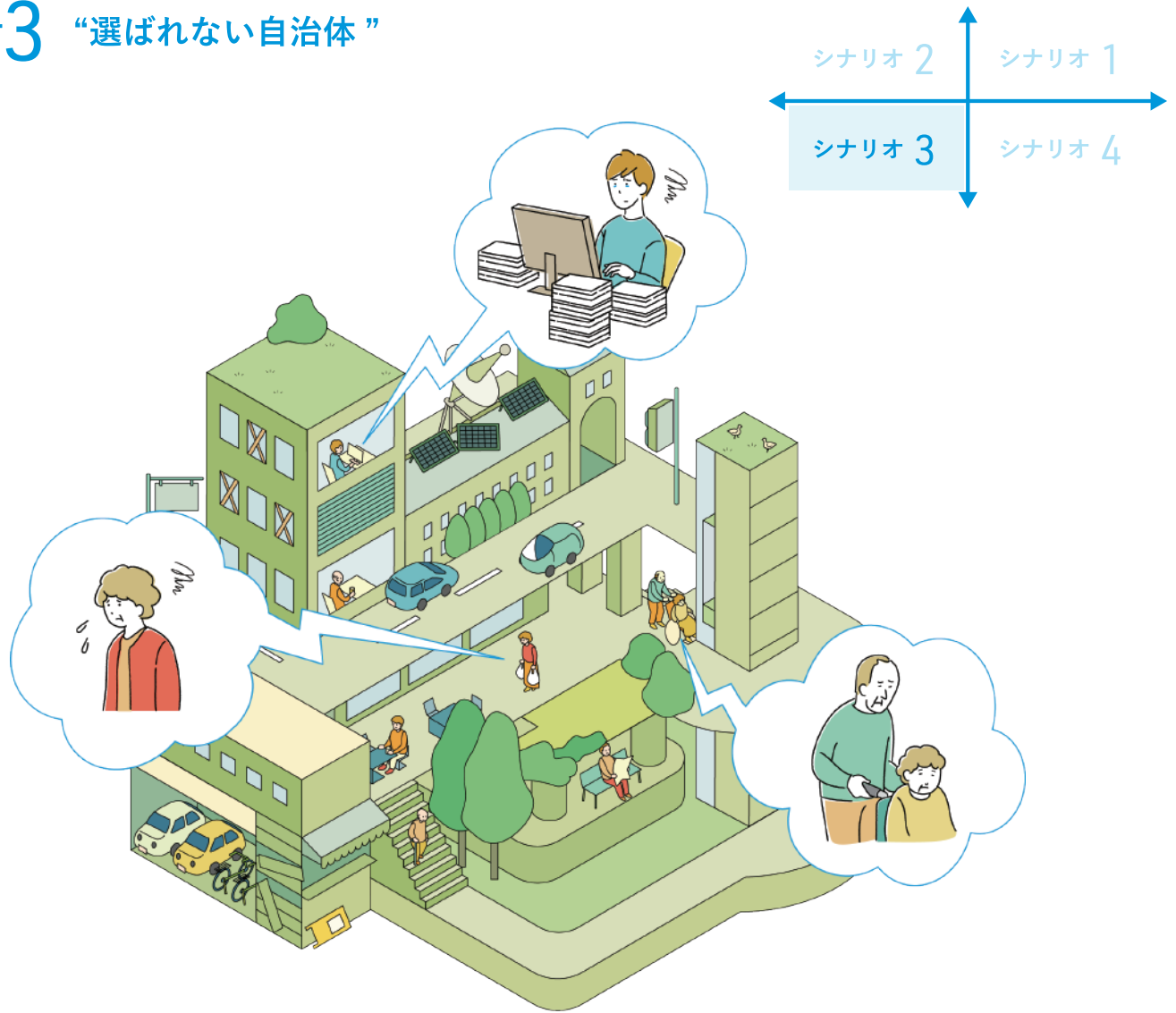
2つのKDF(KDF1「E-Government+AIによるスマートシティ化」、KDF2「行政区域を超えた公共サービス自由化への対応」)を軸に、また町田市ベースシナリオと対比させる形で導き出された4つの未来シナリオ。もしかしたら、このような未来はやってこないかもしれない。しかし、仮にやってきたら町田市はどう変わるのか。それぞれご紹介します。

シナリオ 2 “地域密着型 東京なら町田”

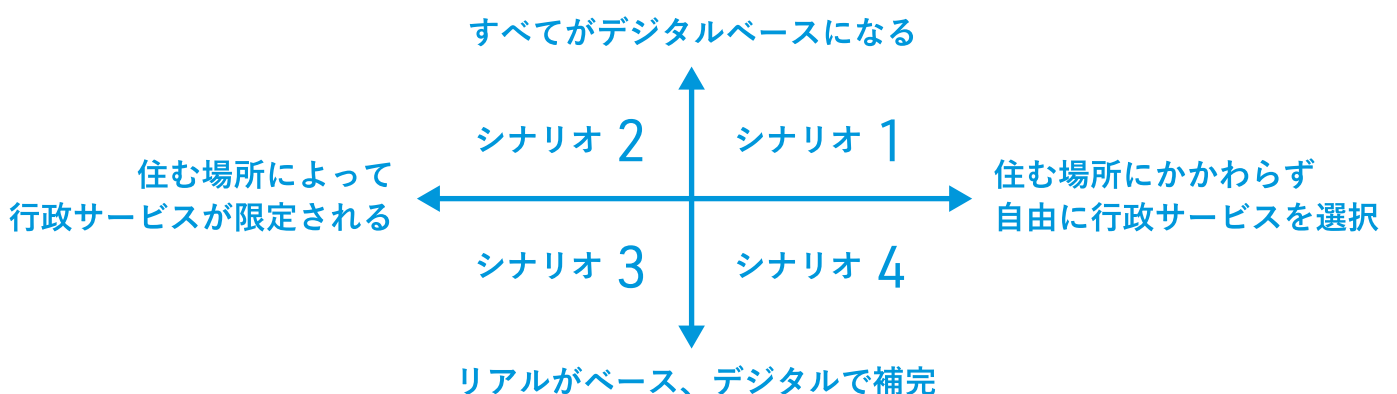


行政サービスは依然として行政によって行われている。しかし、社会がデジタル基盤で再編されることで、あらゆる経済活動や生活はデジタルが支えることとなっている。町田市は居住地での地域密着なデジタルサービスを行い、独自性のある行政サービスを展開するようになる。国際金融、技術開発、デザイン、マネジメントなど東京都心への近接性が求められる職に就いているものの、日常生活では地方と同様の環境を求めている人に町田はうってつけの場所となった。まさに町田は、自給自足や地産地消を進める生活面と仕事面の両方で満足度の高い自律分散協調型の都市になっている。

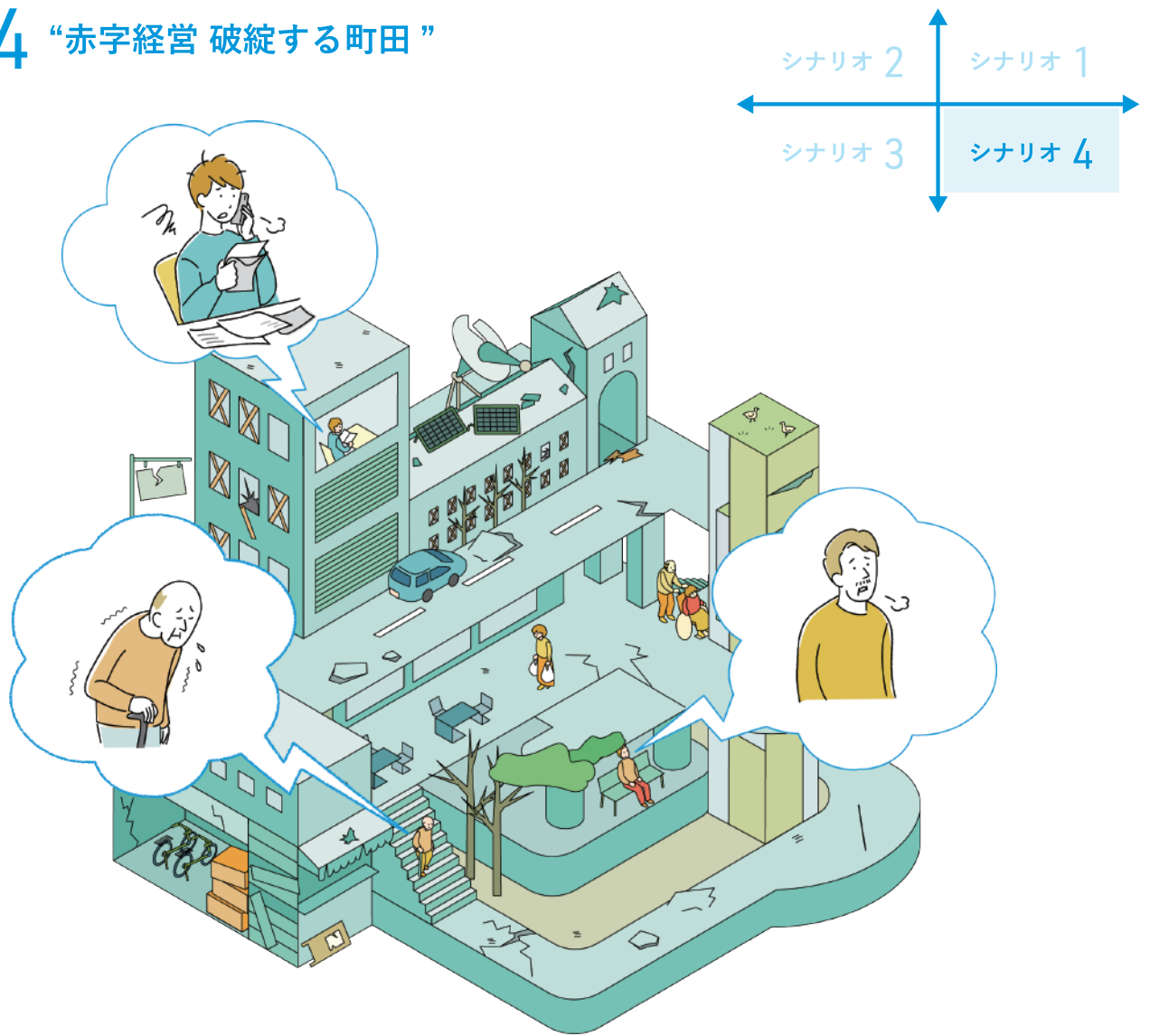
シナリオ3 “選ばれない自治体”



世界の技術が進む中で、日本の行政デジタル基盤や民間企業のデジタル変革は、2020年前後のパンデミックを経ても、世界の趨勢からは常に後塵を拝する状況となっている。居住地に縛られた限定したサービスしか受けられない結果、多くの若者と市民が他の魅力を探しに転出してしまう。町田に多い団地でも空き家の方が目立つ。方々に市の遊休地や既存の施設が管理されないまま放置されている。行政サービスは従来のまま、デジタル利用があまり進まず、他の自治体と比べてかなり古い。人手不足により行政サービスは縮小、職員がブラック労働することで辛うじて行政サービスを維持している。



シナリオ 4 “赤字経営 破綻する町田”



世界は素早くデジタル革命の波に乗っているが、町田だけがその波に乗り遅れる状況になってしまった。あらゆる分野でデジタル技術は浸透しているが、町田市の行政サービスや地域の中では各分野のみの最適解にとどまっており、連携が進まないままになっている。合併によって町田の市域は拡大することで多様な地域課題を抱えることになった。しかし、それまでデジタル化が進んでいなかったこともあり、アナログ対応が継続的に行われ、業務負担と財政負担だけが高まり、慢性的な赤字経営に陥ることになった。多くの市の管理施設やサービス権限は民間に譲られたものの、根本的な財政危機の脱却とはならず、福祉は崩壊寸前となる。

この4つのシナリオは、決して空想の未来ではありません。これまでの調査や討議を経て導き出された、「2050年に起こりうる」未来なのです。シナリオ1、2のように、最大限の人が幸せになれる未来にするために、今から何をすべきか、一緒に考えてみませんか。